

第 1 章 事業の概要

第1章 事業の概要

第1節 事業の背景と目的

非正規雇用として働く若者の増加や若者の技能離れが進む中、これら若者の安定した雇用の確保が重要となっている。しかしながら、正社員になれずひとたび非正規雇用になると、なかなか正規雇用となることができない現状があるため、正規雇用を希望する若者に対する実践的な職業能力開発を強力に進めることが課題となっていた。

平成24年12月21日に公表された厚生労働省の「非正規雇用労働者の能力開発抜本強化に関する検討会」の報告書においても、「公的部門による訓練の拡充が不可欠である」として、企業のニーズを踏まえた効果的な職業能力開発機会の確保が施策の方向として示されている。

また、同報告によれば、企業は正規雇用の労働者を中途で採用する場合、即戦力となるスキルや社会人としての基礎的な能力や高い職業意識を求めており、そのため、公共職業訓練について、「企業の現場での実習を重視するため、長期の訓練機会を確保し、訓練内容の質の充実を図っていくこと」や「コミュニケーション能力等の向上を目指す訓練科目を積極的に設定していくこと」が必要であるとされている。

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構（以下「機構」という。）は、厚生労働省の依頼に基づき、若年層を対象とした、より専門的かつ実践的な職業訓練を実施するための長期間の訓練カリキュラムを開発し、委託訓練（以下「検証訓練」という。）の実施を通じて検証を行い、その結果を踏まえてモデルカリキュラムとしてとりまとめ、厚生労働省を通じ都道府県に対して情報提供を行うこととした。

第2節 事業の内容

2-1 訓練コースの開発

(1) 訓練の対象者

非正規雇用として働く若者等であって、安定した就職のために実践的な職業能力の習得が必要である者

(2) 訓練期間

9か月（平成26年2月～平成26年10月）

(3) 対象分野

- a) ビジネス分野 1コース
- b) 情報通信分野 2コース

(4) 検証訓練の実施

a) 実施主体

高度職業能力開発促進センター

b) 実施場所及び実施分野

① 東京都 2コース

- ・ ビジネス分野
- ・ 情報通信分野A

② 沖縄県 1コース

- ・ 情報通信分野B

(5) 訓練コースの検証方法

a) アンケート

訓練期間において、訓練開始時、受講期間中（3か月時、6か月時）、キャリア・コンサルティング実施時、インターンシップ（又は模擬実習）終了時及び訓練修了時に受講者全員を対象に実施した。

b) ヒアリング

アンケート結果の参考とするために訓練実施機関が選んだ受講者2名を対象に実施した。

c) 委員会等

検証訓練カリキュラムに係る検証等を実施した。

2-2 委員会等の設置

職業能力開発総合大学校基盤整備センターに「若年層を対象とした訓練コース開発・検証検討委員会」（以下「検討委員会」という。）を設置し、同委員会の下にカリキュラム検討部会を設置した。

(1) 検討委員会

a) 委員

厚生労働省、関係機関、経営コンサルタント、機構

b) 検討事項

- ① 訓練カリキュラムの開発に係る基本方針
- ② 検証訓練カリキュラムにおける訓練目標、目標人材像
- ③ 検証訓練カリキュラムの検証及びモデルカリキュラムの取りまとめ

(2) カリキュラム検討部会

a) 委員

厚生労働省、検証訓練実施地域の職業安定機関、訓練実施機関及び都道府県職業能力開発主管課、機構

b) 検討事項

検討委員会にて策定した訓練分野別カリキュラム概要に基づき、訓練実施機関から提案されたカリキュラム案（委託訓練カリキュラム）を検討して検証訓練カリキュラムを策定した。検討の視点は以下のとおり。

- ① 非正規雇用から正規雇用への転換が可能となるような職業基礎能力を付与する訓練の内容及び展開方法
- ② 正規雇用への転換に必要な専門的能力の要素
- ③ インターンシップ（又は模擬実習）の内容及び期間

2-3 主要スケジュール

平成 25 年 7 月 1 日（月）	第1回検討委員会：基本方針・カリキュラムの検討
平成 25 年 8 月 8 日（木）	第2回検討委員会：目標人材像・訓練目標の決定
平成 25 年 11 月 7 日（木）	第1回検討部会（東京）：検証訓練カリキュラム検討・決定
平成 25 年 11 月 14 日（木）	第1回検討部会（沖縄）：検証訓練カリキュラム検討・決定
平成 26 年 2 月 4 日（火） ～平成 26 年 10 月 31 日（金）	検証訓練実施（訓練期間9か月）
平成 26 年 12 月 12 日（金）	第2回検討部会（沖縄）：検証訓練カリキュラム検証
平成 26 年 12 月 15 日（月）	第2回検討部会（東京）：検証訓練カリキュラム検証
平成 26 年 2 月 19 日（木）	第3回検討委員会：モデルカリキュラム取りまとめ
平成 27 年 4 月（予定）	厚生労働省を通じ都道府県に対してモデルカリキュラムを情報提供